

脚光浴びるグリーン投資

米大統領選でバイデン前副大統領の当選が確実となり、地球環境問題に改めて注目が集まっている。コロナからの経済再生の目玉として、欧州はグリーン投資を掲げる。グリーン投資は環境保護のためのコストではなく、新たな成長を実現するための投資だとしている。そして中国も猛烈な勢いで環境技術への投資を続ける。そうした流れに背中を押されたわけではないだろうが、菅総理も2050年までに温暖化ガス排出ゼロを目指すと言明した。ポストコロナの経済のキーワードはグリーンのようだ。



伊藤元重の

エコノオッチ

こうした流れになるのは、ある意味では必然だ。もちろん地球環境問題は重要な問題で、一刻も早く大胆な対応をすることが必要なことは言うまでもない。ただそれに加えて、世界にまん延するデフレの流れとも深く関わっている。世界で日本化現象と呼ばれる動きが広がっている。低成長・低インフレ・低金利の展開だ。コロナ危機がそれを悪化させていることは確かだが、こうした傾向は以前からずっと続いていた。主要国の長期金利はこの30年ほど下がり続けている。それだけ企業による資

経済回復への刺激策に

金需要が弱い。要するに企業は投資に消極的なのだ。これを長期停滞と呼ぶこともあるが、人口が高齢化し、技術革新が成長に結びつかない中で、主要国の成長力は低下を続けている。日本が顕著だが、この20年以上、企業部門の余剰貯蓄（貯蓄から投資を引いたもの）は、GDP（国内総生産）比5%前後と高い水準で推移してきた。投資をしないのであるから、成長率が低いのは当然である。

こうした事態を解消するためには、企業部門が積極的に投資を行うことが必須だ。問題はそうした投資先があるのかということだ。ここにグリーンが関わっている。気候変動への対応は進めなくてはならない。そのために膨大な投資が必要だが、それは早いほど良いはずだ。

資金不足ではなく投資不足で世界経済が停滞しているのであれば、今こそ環境分野への投資を加速すべきだ。グリーン投資は多岐にわたるものとなる。再生可能エネルギーを広げるためには送電網への投資が必要だ。自動車などの電氣化を加速しなくてはいけないだろうし、水素社会への投資も有効かもしれない。そうした新しい取り組みのための技術投資も膨大な額となるだろう。

投資のタイミングという意味でも、コロナ危機からの経済回復を進めるためにグリーン投資は有効だ。これまでのコロナ危機に対する経済対策は緊急対応が中心だった。そのような政策は重要ではあるが、それでは経済のリバウンド（反転）は期待できても、リカバリ（回復）にまでには至らない。

コロナ危機が収まっても経済が急速に回復するとの見通しは持てない。そこで政府による景氣刺激策、それも民間投資を引き出すような政策が必要だ。経済が本格回復するのに十分な規模の投資を引き出すような政策としては、グリーン化の推進に勝るものはないだろう。

（学習院大学国際社会科学部教授）